



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日 東

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所
 コード番号 9001 URL https://www.tobu.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 都筑 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 吉田 貴寿 (TEL) 03-5962-2183
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	631,461	△0.7	74,604	1.0	72,716	0.9	51,330	6.6
2024年3月期	635,964	3.5	73,883	30.3	72,033	31.4	48,164	65.1
(注)包括利益	2025年3月期 48,443百万円(△30.2%)		2024年3月期 69,441百万円(112.8%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	252.99	—	9.4	4.2	11.8
2024年3月期	232.99	—	9.5	4.2	11.6
(参考)持分法投資損益	2025年3月期 286百万円	2024年3月期 181百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,753,200	560,753	31.6	2,777.78
2024年3月期	1,704,063	541,713	31.4	2,591.47
(参考)自己資本	2025年3月期 554,507百万円	2024年3月期 535,693百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	90,072	△86,778	321	34,936
2024年3月期	91,690	△61,625	△67,918	31,258

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	11,392	23.6	2.3
2025年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	12,017	23.7	2.2
2026年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		26.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	640,000	1.4	68,000	△8.9	62,000	△14.7	50,000	△2.6	246.43

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	201,215,421株	2024年3月期	209,815,421株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	1,593,212株	2024年3月期	3,101,161株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	202,896,830株	2024年3月期	206,716,978株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式数は、以下のとおりであります。

2025年3月期 666,700株 2024年3月期 681,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	235,560	3.6	43,970	2.6	39,708	0.3	31,783	9.5
2024年3月期	227,462	11.2	42,867	49.6	39,571	61.1	29,036	77.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	156.65	—
2024年3月期	140.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,640,769	421,833	25.7	2,113.16
2024年3月期	1,587,714	422,565	26.6	2,044.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 421,833百万円 2024年3月期 422,565百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

「2025年3月期 決算補足説明資料」につきましては、本日(2025年4月30日) T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月19日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であり、この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇や為替の変動、欧米における高い金利水準の継続に伴う海外の景気が、国内経済や個人消費に与える影響等を注視する必要があります。

当社グループにおきましては、当期より新たに定めた長期経営ビジョン「挑戦と協創で進化させる社会と沿線」の実現に向けて、「営業利益段階における非鉄道事業割合の増加」、「観光需要を捉えた収益力強化」、「持続的な事業運営体制の確立」の3つを経営戦略方針として掲げ、中長期的な収益・利益拡大に資する事業の育成を推進してまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、営業収益は631,461百万円（前期比0.7%減）、営業利益は74,604百万円（前期比1.0%増）、経常利益は72,716百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,330百万円（前期比6.6%増）となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続で過去最高を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、時季需要に応じた特急料金の繁忙期・閑散期料金を導入いたしました。営業運転開始から2025年2月までに累計100万人に乗りいただいた「スペース X」をはじめとした特急列車の臨時運行により、お客様の乗車機会の拡大及び日光・鬼怒川エリアへの誘客を図りました。また、サービス向上のため、東上線でダイヤ改正を実施したほか、東武アーバンパークラインでは新型車両8000系を導入いたしました。さらに、沿線自治体と連携し、「ベリーベリーハッピートレイン」の運行や「SL大樹」初となる栃木駅から下今市駅への運行を行ったほか、沿線スポーツチームと連携した企画を行い、地域の魅力創出・発信を図りました。

安全面では、高架化工事を推進し、とうきょうスカイツリー駅付近高架化・1か所の踏切廃止、春日部駅付近で上り仮線の切替えを行いました。また、ホーム上の安全対策としてホーム柵の整備を進めました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスグループでは、柏の葉・和光市の各エリアにおいて自動運転バスの実証実験を実施したほか、「国際エコリゾート日光」の価値最大化を目指し、東武日光駅～中禅寺温泉間の急行バスや客貨混載バスを運行いたしました。

運輸事業全体としては、通勤利用の回復やゴールデンウィーク及び紅葉シーズン等における行楽利用の増加等による定期・定期外の輸送人員増加等により、営業収益は216,054百万円（前期比3.7%増）、営業利益は31,285百万円（前期比9.9%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、営業時間の拡大、人気コンテンツとのコラボレーションイベント及び海外オンライン旅行代理店と連携したプロモーション強化や広告配信強化による積極的なインバウンド獲得施策の実施等により入場者数の増加に努めるとともに、料金改定により増収を図りました。

ホテル業におきまして、当社及び㈱東武ホテルマネジメントでは、都内ホテルを中心に、旺盛なインバウンド需要を捉え、稼働率及び客室単価の上昇を図りました。特に「コートヤード・マリオット銀座東武ホテル」では、全室リニューアルオープンし、新たに加わった5つのショップがさらなる活気をもたらすなど増収に努めました。

旅行業におきまして、東武トップツアーズ(株)では、企業活動の活発化等による団体旅行需要や伸長する訪日旅行案件の取込みを図るとともに、地域の課題を解決する地域活性化事業等を受託するなど、増収に努めました。

レジャー事業全体としては、インバウンド需要の取込みによりスカイツリー業及びホテル業では増収増益となったものの、旅行業における受託収入の減少により、営業収益は175,563百万円（前期比5.0%減）、営業利益は17,242百万円（前期比11.2%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京スカイツリータウン®」では、ビアガーデンやイルミネーション等、年間を通じた様々なイベントを実施し、国内外の観光需要を捉えることができ、前期に続き過去最高の年間売上を達成いたしました。

不動産賃貸業におきまして、当社では、「EQUIA(エキア)竹ノ塚」を新たにオープンしたほか、「新越谷ヴァリエ」をリニューアルオープンし増収とお客様の利便性向上を図りました。また、店舗併設の駅前賃貸マンション「ソライエアイルときわ台」を、坂戸駅前において学生向けマンションをそれぞれ開設したことにより、恒常的な収益の確保を図りました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、分譲マンション「ソライエ新柏プレミスト」（柏市）及び分譲戸建住宅「WELL BIND CITY(ウェルバインドシティ)獨協大学前」（草加市）等を販売いたしました。

不動産事業全体としては、マンションの計画販売戸数の減少等により、営業収益は59,921百万円（前期比4.8%減）となり、営業利益は14,745百万円（前期比13.5%減）となりました。

(流通事業)

百貨店業におきまして、㈱東武百貨店では、近隣競合環境の変化へ対応したほか、人気キャラクターとのコラボレーションイベントの開催、地域連携や産学連携施策の実施及び情報発信の強化によるインバウンドの積極的な取込み等により、集客と増収に努めました。

ストア業におきまして、㈱東武ストアでは、EQUIA竹ノ塚内に「東武ストア竹ノ塚店」をオープンしたほか、創業65周年キャンペーンとして特別セールの実施や自社オリジナル商品の開発・販売等に注力し、集客と増収に努めました。

以上の結果、流通事業全体としては、営業収益は172,641百万円（前期比4.0%増）、営業利益は7,558百万円（前期比50.2%増）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、千葉県夷隅郡大多喜町において宿泊施設の建設工事を、東武谷内田建設㈱では、墨田区において公共施設の建設工事をそれぞれ完了いたしました。

そのほか、東武ビルマネジメント㈱では、世田谷区において病院の清掃業務を受注するなど増収に努めました。

その他事業全体としては、完成工事減により減収となったものの、利益率の改善により、営業収益は87,290百万円(前期比5.0%減)、営業利益は6,339百万円(前期比6.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の取得等により1,753,200百万円となり、前連結会計年度末と比べ49,137百万円(前期比2.9%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債及び前受金の増加等により1,192,447百万円となり、前連結会計年度末と比べ30,097百万円(前期比2.6%増)の増加となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により560,753百万円となり、前連結会計年度末と比べ19,039百万円(前期比3.5%増)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、34,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,677百万円の増加となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益75,907百万円に、減価償却費53,539百万円等を加減算した結果、90,072百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権及び契約資産の回収額が減少したこと等により1,617百万円の資金収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、86,778百万円の資金支出となりました。前連結会計年度に比べて固定資産の取得による支出が増加したこと等により25,152百万円の資金支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、321百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べて短期借入金の借入による収入が増加したこと等により68,239百万円の資金収入の増加となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想につきましては、収入面では、主に旅行業、ホテル業や建設業における需要の取込み等により増収を見込んでおりますが、費用面では、各事業を安定的に運営するための維持更新費用等の増や、収益性向上を目指した新たな東武カードの発行費用の増に加えて、金利上昇に伴う支払利息の増を織り込んだ結果、営業収益は640,000百万円(前期比1.4%増)、営業利益は68,000百万円(前期比8.9%減)、経常利益は62,000百万円(前期比14.7%減)を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益を織り込み、前年同水準となる50,000百万円(前期比2.6%減)を見込んでおります。

利益配分につきましては、長期にわたる経営基盤の拡充のため、財務健全性に配慮しつつ、業績と経営環境を総合的に勘案しながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

2024年度～2027年度の4カ年を計画期間とする中期経営計画においては、成長戦略の実現による利益水準の向上、資本コストを意識した資産・負債のコントロールを重視するとともに、成長戦略や財務健全性とのバランスの取れた株主還元を進め、期間中の総還元性向を30%以上としておりましたが、足元の事業環境や市場動向を踏まえ、総還元性向を40%以上に引き上げることといたしました。

当連結会計年度は、長期経営ビジョンの実現に向けた事業育成の推進とともに、環境の変化をとらえた各事業の戦略的な収益向上施策によるさらなる業績の向上がみられたことを踏まえ、期末配当について1株当たり32円50銭(中間配当金27円50銭を加えた年間配当額は60円)を予定しております。

なお、2026年3月期の年間配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を前年同水準と見込むほか、段階的な引き上げも目指し、1株当たり65円(中間配当金32円50銭と期末配当金32円50銭)を予定しております。

なお、業績予想の詳細につきましては、本日(2025年4月30日)別途公表の「2025年3月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

また、上記により2024年11月6日に公表いたしました2025年3月期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表の「期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、日本国内を中心としており、国内同業他社との比較や業績推移の比較等、投資家の皆様の利便を勘案し、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,448	35,110
受取手形及び売掛金	69,796	69,342
契約資産	5,343	5,558
短期貸付金	1,824	1,987
分譲土地建物	24,238	30,621
前払費用	2,659	2,829
その他	33,808	31,524
貸倒引当金	△165	△135
流動資産合計	168,953	176,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	536,825	534,156
機械装置及び運搬具（純額）	78,715	79,016
土地	636,462	667,311
建設仮勘定	101,868	116,500
その他（純額）	13,396	13,909
有形固定資産合計	1,367,269	1,410,893
無形固定資産		
公共施設負担金	1,635	1,443
その他	16,971	18,418
無形固定資産合計	18,606	19,861
投資その他の資産		
投資有価証券	101,459	99,253
長期貸付金	361	1,200
破産更生債権等	358	411
退職給付に係る資産	9,400	9,188
繰延税金資産	13,063	11,360
その他	25,422	25,058
貸倒引当金	△832	△867
投資その他の資産合計	149,234	145,606
固定資産合計	1,535,110	1,576,361
資産合計	1,704,063	1,753,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,653	43,274
短期借入金	40,282	73,322
1年内返済予定の長期借入金	65,208	66,162
1年内償還予定の社債	20,060	38,300
未払費用	7,262	7,334
未払消費税等	3,155	5,329
未払法人税等	13,918	13,159
前受金	59,404	69,634
契約負債	40,733	42,617
賞与引当金	2,719	3,046
商品券等回収損失引当金	4,414	4,543
資産除去債務	61	272
その他	80,447	71,736
流動負債合計	386,322	438,733
固定負債		
社債	138,100	119,800
長期借入金	484,091	481,470
鉄道・運輸機構長期未払金	1,540	828
繰延税金負債	19,339	20,372
再評価に係る繰延税金負債	49,588	51,037
役員退職慰労引当金	1,043	777
株式給付引当金	2,157	2,083
退職給付に係る負債	42,720	40,345
資産除去債務	3,519	3,367
その他	33,928	33,629
固定負債合計	776,027	753,713
負債合計	1,162,350	1,192,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	52,214	51,980
利益剰余金	298,039	314,683
自己株式	△10,545	△4,930
株主資本合計	441,843	463,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,372	44,501
土地再評価差額金	47,474	45,986
為替換算調整勘定	180	237
退職給付に係る調整累計額	822	△86
その他の包括利益累計額合計	93,850	90,639
非支配株主持分	6,019	6,245
純資産合計	541,713	560,753
負債純資産合計	1,704,063	1,753,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	635,964	631,461
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	442,891	433,773
販売費及び一般管理費	119,189	123,083
営業費合計	562,081	556,856
営業利益	73,883	74,604
営業外収益		
受取利息	22	39
受取配当金	2,161	2,651
保険配当金	412	419
持分法による投資利益	181	286
その他	2,453	2,394
営業外収益合計	5,231	5,791
営業外費用		
支払利息	5,645	6,257
その他	1,436	1,420
営業外費用合計	7,081	7,678
経常利益	72,033	72,716
特別利益		
固定資産売却益	249	118
投資有価証券売却益	572	8,218
工事負担金等受入額	50,606	4,867
その他	582	435
特別利益合計	52,010	13,639
特別損失		
固定資産除却損	1,647	1,419
固定資産圧縮損	50,584	4,852
減損損失	3,483	3,461
その他	480	714
特別損失合計	56,195	10,448
税金等調整前当期純利益	67,848	75,907
法人税、住民税及び事業税	19,804	21,783
法人税等調整額	△353	2,491
法人税等合計	19,450	24,274
当期純利益	48,398	51,633
非支配株主に帰属する当期純利益	234	302
親会社株主に帰属する当期純利益	48,164	51,330

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	48,398	51,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,755	△872
土地再評価差額金	-	△1,464
為替換算調整勘定	36	56
退職給付に係る調整額	1,251	△909
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	21,042	△3,189
包括利益	69,441	48,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,199	48,142
非支配株主に係る包括利益	241	301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	51,958	258,028	△10,302	401,820
当期変動額					
剰余金の配当			△8,272		△8,272
親会社株主に帰属する 当期純利益			48,164		48,164
自己株式の取得				△2,261	△2,261
自己株式の処分		224		2,018	2,242
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			118		118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31			31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	255	40,010	△243	40,022
当期末残高	102,135	52,214	298,039	△10,545	441,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,624	47,593	144	△428	72,933	5,820	480,575
当期変動額							
剰余金の配当							△8,272
親会社株主に帰属する 当期純利益							48,164
自己株式の取得							△2,261
自己株式の処分							2,242
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							118
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,748	△118	36	1,251	20,916	199	21,115
当期変動額合計	19,748	△118	36	1,251	20,916	199	61,138
当期末残高	45,372	47,474	180	822	93,850	6,019	541,713

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,135	52,214	298,039	△10,545	441,843
当期変動額					
剰余金の配当			△11,729		△11,729
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,330		51,330
自己株式の取得				△17,641	△17,641
自己株式の処分		△0	△0	53	52
自己株式の消却		△223	△22,979	23,203	-
土地再評価差額金の取崩			23		23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△233	16,643	5,615	22,025
当期末残高	102,135	51,980	314,683	△4,930	463,868

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,372	47,474	180	822	93,850	6,019	541,713
当期変動額							
剰余金の配当							△11,729
親会社株主に帰属する 当期純利益							51,330
自己株式の取得							△17,641
自己株式の処分							52
自己株式の消却							-
土地再評価差額金の取崩							23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△871	△1,487	56	△909	△3,211	226	△2,985
当期変動額合計	△871	△1,487	56	△909	△3,211	226	19,039
当期末残高	44,501	45,986	237	△86	90,639	6,245	560,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,848	75,907
減価償却費	52,916	53,539
減損損失	3,483	3,461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△572	△8,218
のれん償却額	386	16
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△594	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	326
商品券等回収損失引当金増減額 (△は減少)	81	128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	67	△265
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,157	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,765	△2,880
受取利息及び受取配当金	△2,183	△2,690
支払利息	5,645	6,257
工事負担金等受入額	△50,861	△4,901
固定資産除却損	1,853	2,323
固定資産圧縮損	50,584	4,852
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,006	237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,608	△3,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,269	△5,378
その他	△18,693	△3,393
小計	113,412	115,604
利息及び配当金の受取額	2,183	2,690
利息の支払額	△5,585	△6,001
法人税等の支払額	△18,320	△22,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,690	90,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	67	△154
長期貸付けによる支出	△301	△852
長期貸付金の回収による収入	1	4
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△46	△147
有価証券及び投資有価証券の 売却及び償還による収入	1,293	10,261
有形及び無形固定資産の取得による支出	△82,934	△110,881
有形及び無形固定資産の売却による収入	377	293
工事負担金等受入による収入	19,194	14,347
差入保証金の差入による支出	△559	△252
差入保証金の回収による収入	1,220	527
その他	61	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,625	△86,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,920	33,040
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	60,000	300,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△60,000	△300,000
長期借入れによる収入	55,109	66,417
長期借入金の返済による支出	△83,545	△68,084
社債の発行による収入	-	20,000
社債の償還による支出	△19,920	△20,060
自己株式の売却による収入	2,242	52
自己株式の取得による支出	△2,261	△17,641
配当金の支払額	△8,256	△11,694
有価証券消費貸借預り金の 純増減額 (△は減少)	△13,058	-
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△1,430	△836
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△10	△78
その他	△703	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,918	321
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,816	3,677
現金及び現金同等物の期首残高	69,074	31,258
現金及び現金同等物の期末残高	31,258	34,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更)

当社は、当連結会計年度において、「東武グループ中期経営計画2024~2027」にもとづきTOBU POINTの更なる拡充等を図ることから、従来主に不動産事業の販売費及び一般管理費として計上していたTOBU POINT及び当社グループ事業を統括するグループ事業統括部に係る費用について、他の本社部門と同様に当社の各事業部門へ配賦計上することが経営環境を適切に反映していると判断したため、会計処理の方法を変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は売上原価が1,391百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営の多角化が進んでおり、交通産業、レジャー産業、住宅産業、流通産業等の分野において、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業区分を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「レジャー事業」、「不動産事業」、「流通事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。「レジャー事業」は、ホテル、スカイツリーの運営、旅行業等を行っております。「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。「流通事業」は、百貨店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等の営業を行っております。また、「その他事業」は、建設業、電気工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格にもとづいております。

(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、当社におけるTOBU POINTを含むグループ事業関連費用の会計処理の変更に伴い、当連結会計年度より、従来主に不動産事業の費用としていたTOBU POINT及びグループ事業統括部に係る費用について各セグメントへの配賦に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、遡及適用後の数値となっております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	204,775	184,212	49,887	155,365	41,723	635,964	—	635,964
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,560	548	13,088	10,604	50,149	77,951	△77,951	—
計	208,335	184,761	62,975	165,970	91,873	713,916	△77,951	635,964
セグメント利益	28,478	19,425	17,043	5,031	5,951	75,930	△2,047	73,883
セグメント資産	981,280	253,378	350,116	129,464	284,207	1,998,447	△294,383	1,704,063
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	380	—	380	23	403
減価償却費	31,546	5,934	10,298	3,587	1,548	52,916	—	52,916
減損損失	144	111	352	2,873	1	3,483	—	3,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,798	10,033	9,710	3,549	1,258	85,349	—	85,349

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が93,683百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	212,313	174,834	46,809	161,816	35,686	631,461	—	631,461
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,741	728	13,112	10,824	51,603	80,010	△80,010	—
計	216,054	175,563	59,921	172,641	87,290	711,471	△80,010	631,461
セグメント利益	31,285	17,242	14,745	7,558	6,339	77,171	△2,567	74,604
セグメント資産	1,003,199	280,614	359,692	135,778	295,308	2,074,592	△321,392	1,753,200
その他の項目								
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	23	23
減価償却費	31,942	6,595	10,070	3,308	1,623	53,539	—	53,539
減損損失	2	25	1,795	1,635	1	3,461	—	3,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,377	31,858	14,185	4,759	1,760	109,941	—	109,941

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれんの償却額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額が92,019百万円含まれております。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,591円47銭	2,777円78銭
1株当たり当期純利益	232円99銭	252円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	48,164	51,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	48,164	51,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,716	202,896

3 役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度279千株、当連結会計年度672千株)

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	541,713	560,753
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,019	6,245
(うち非支配株主持分)	(6,019)	(6,245)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	535,693	554,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	206,714	199,622

5 役員報酬信託口及び株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度681千株、当連結会計年度666千株)

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづき、以下のとおり自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、本日付の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」にて公表しましたとおり、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上により株主への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得をするものであります。

2. 取得に関する事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 5,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.50%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000,000,000円(上限)
- (4) 取得日 2025年5月1日から2025年8月31日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付